

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年12月27日

**【中間会計期間】** 第99期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 遠州鉄道株式会社

**【英訳名】** Ensyu Railway Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 竹内 善一郎

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市中区旭町12番地の1  
(上記は本店の所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】** (053)454-2211

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 高橋 弘之

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市中区常盤町145番地1

**【電話番号】** (053)454-2211

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 高橋 弘之

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
また、取引高に消費税等は含んでおりません。

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	75,140,610	68,321,231	70,479,797	149,822,456	143,898,164
経常利益 (千円)	1,572,415	1,159,714	1,607,867	3,409,794	3,058,138
中間(当期)純利益 (千円)	182,768	420,056	484,436	875,242	1,156,990
純資産額 (千円)	34,139,107	34,375,344	34,968,064	34,249,294	35,060,889
総資産額 (千円)	105,495,292	112,009,682	115,382,326	110,212,644	115,558,751
1株当たり純資産額 (円)	474.55	477.87	486.16	476.11	487.42
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2.54	5.83	6.73	12.16	16.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.4	30.7	30.3	31.1	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,377,356	4,735,195	2,665,198	4,480,156	10,277,637
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,465,597	5,066,230	3,072,663	12,716,286	11,661,637
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,649,855	832,062	442,735	7,507,633	1,564,142
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,696,063	1,906,979	1,621,365	1,405,951	1,586,094
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,064 (1,572)	4,035 (2,665)	4,122 (2,795)	4,071 (2,526)	3,936 (2,649)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 第97期期末より、正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,277,401	14,307,503	13,895,401	31,957,129	30,076,907
経常利益 (千円)	1,578,903	1,211,064	1,068,720	2,813,696	1,869,871
中間(当期)純利益 (千円)	505,949	725,321	708,673	619,766	1,047,350
資本金 (千円)	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (千円)	17,390,847	17,596,944	18,120,975	17,255,055	17,898,171
総資産額 (千円)	56,258,262	66,145,792	66,816,088	63,730,906	67,373,811
1株当たり配当額 (円)				6	6
自己資本比率 (%)	30.9	26.6	27.1	27.1	26.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,510	1,251 (295)	1,269 (257)	1,199 (321)	1,266 (253)

(注) 1. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2. 第97期中の臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満のため、臨時従業員数の記載を省略しております。

3. 第97期期末より、正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、( )外数で記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議決権に 対する所有割合			役員の 兼任等		関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	
遠鉄交通(株)	静岡県浜松市中 区上浅田1-9-20	50,000	一般乗用旅客 自動車運送事業	100	0	100	3	0	営業車の整備を当社 でしております。

(注) 平成22年6月30日に「浜松名鉄交通(株)」の株式を当社が全て取得し、社名を「遠鉄交通(株)」に変更しました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	1,696	(518)
レジャーサービス事業	497	(326)
商品販売事業	1,215	(1,367)
不動産事業	189	(47)
保険事業	138	(13)
その他の事業	387	(524)
合計	4,122	(2,795)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,269 (257)
---------	-------------

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果も一部みられましたが、輸出の伸びは鈍化し、失業率も高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは一層の経営基盤の強化に努め、当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は704億7千9百万円（前中間連結会計期間比3.2%増加）、経常利益は16億7百万円（同38.6%増加）、連結中間純利益は4億8千4百万円（同15.3%増加）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間取引を含んでおります。

#### 運輸事業

運輸事業の売上高は76億8千1百万円（前中間連結会計期間比2.5%減少）となり、前中間連結会計期間に比べ1億9千7百万円の減収となりました。営業利益は3億2千6百万円（同24.3%減少）となり、前中間連結会計期間に比べ1億4百万円の減益となりました。

#### イ．提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

種別		単位	第99期上半期 (平成22.4.1～平成22.9.30)	対前年同期増減率(%)	
営業日数		日	183	0.0	
営業キロ		km	17.8	0.0	
客車走行キロ		千km	1,206	0.3	
乗車人員	定期	千人	1,836	1.6	
	定期外	千人	2,860	2.4	
	計	千人	4,696	2.1	
運輸収入	旅客収入	定期	千円	232,153	1.7
		定期外	千円	540,704	2.8
		手小荷物	千円	56	6.0
		計	千円	772,913	2.5
	運輸雑収		千円	32,745	3.0
	合計		千円	805,659	2.3
	1日平均収入		千円	4,402	2.3
乗車効率		%	21.5	2.7	

(注) 乗車効率算出方法  $= \frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$

ロ．提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業・一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	第99期上半期 (平成22.4.1～平成22.9.30)	対前年同期増減率(%)	
営業日数		日	183	0.0	
営業キロ		km	1,264.86	2.8	
走行キロ	乗合	千km	9,240	4.9	
	貸切	千km	2,587	3.0	
	計	千km	11,827	4.5	
乗車人員	乗合				
	定期	千人	5,097	2.7	
	定期外	千人	8,775	4.0	
	貸切	千人	627	15.1	
	計	千人	14,499	4.1	
運送収入	旅客収入	乗合			
		定期	千円	673,892	3.1
		定期外	千円	2,050,055	3.3
		手荷物・ 郵便物収入	千円	357	0.0
		貸切	千円	866,967	9.1
		計	千円	3,591,272	4.7
	運送雑収	千円	333,003	5.9	
	合計	千円	3,924,276	4.8	
1日平均収入		千円	21,444	4.8	

ハ．運輸事業の業種別営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (平成22.4.1～平成22.9.30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	805,659	2.3
一般乗合・貸切旅客自動車運送事業	4,848,399	5.4
自動車整備・関連サービス事業	455,444	20.1
一般乗用旅客自動車運送事業	1,794,854	1.2
その他	98,319	16.4
セグメント内消去	321,358	5.7
合計	7,681,316	2.5

### レジャーサービス事業

レジャーサービス事業の売上高は57億3千5百万円(前中間連結会計期間比8.6%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ4億5千4百万円の増収となりました。営業損失は1億3千8百万円(同76.2%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ4億4千3百万円の増益となりました。

#### 営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (平成22.4.1～平成22.9.30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
旅行業	1,450,121	5.7
遊園地・ホテル旅館業	4,347,520	9.5
セグメント内消去	61,895	1.9
合計	5,735,745	8.6

### 商品販売事業

商品販売事業の売上高は492億9千4百万円(前中間連結会計期間比6.0%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ27億7千8百万円の増収となりました。営業利益は7億8千5百万円(同44.4%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ2億4千1百万円の増益となりました。

#### 営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (平成22.4.1～平成22.9.30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	15,665,399	4.0
自動車販売業	10,571,141	12.5
食品スーパー業	19,697,615	6.9
石油製品販売業	4,161,757	26.1
セグメント内消去	801,757	13.5
合計	49,294,155	6.0

不動産事業

不動産事業の売上高は68億8百万円(前中間連結会計期間比4.7%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ3億3千4百万円の減収となりました。営業利益は3億1千8百万円(同35.8%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ1億7千7百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (平成22.4.1～平成22.9.30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
不動産業	6,857,152	7.8
セグメント内消去	48,163	83.7
合計	6,808,988	4.7

保険事業

保険事業の売上高は10億2百万円(前中間連結会計期間比5.1%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ4千8百万円の増収となりました。営業利益は3億5千7百万円(同9.0%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ2千9百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (平成22.4.1～平成22.9.30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
保険代理業	1,002,726	5.1
セグメント内消去	-	-
合計	1,002,726	5.1

## その他の事業

その他の事業の売上高は33億5千万円(前中間連結会計期間比0.3%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ1千万円の増収となりました。営業利益は1億5百万円(同238.8%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ7千4百万円の増益となりました。

## 営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (平成22.4.1～平成22.9.30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
食品検査事業	15,391	-
介護事業	129,473	-
自動車運転教習業	811,428	2.5
人材派遣業・業務請負業	1,178,726	9.6
情報提供・処理サービス業	1,275,362	17.2
セグメント内消去	60,321	11.3
合計	3,350,061	0.3

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加し、当中間連結会計期間末には16億2千1百万円(前年同期比2億8千5百万円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億6千5百万円(同43.7%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11億1千4百万円及び減価償却費28億7百万円等により生じた資金が、法人税等の支払額12億7千6百万円や仕入債務の減少による15億8千5百万円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30億7千2百万円(同39.4%減)となりました。これは主に、遠鉄ストア泉店、遠鉄ストア三ヶ日店などの有形固定資産の取得に28億3千2百万円支出したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億4千2百万円(同46.8%減)となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が、短期及び長期借入の返済による支出を9億4千8百万円上回ったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する重要な事項がないため記載を省略しております。  
販売の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて記載しています。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成22年6月23日、名鉄交通株式会社より浜松名鉄交通株式会社の発行済株式の全株式を譲り受け、同社を子会社化することを書面決議し、平成22年6月24日、名鉄交通株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、平成22年6月30日付で浜松名鉄交通株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当中間連結会計期間末における資産の部の残高は1,153億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円減少しております。これは主に、受取手形及び売掛金が6億7百万円減少した一方、建物及び構築物が5億6百万円増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

当中間連結会計期間末における負債の部の残高は804億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千3百万円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が15億8千5百万円、長期借入金が8億9千4百万円減少した一方、短期借入金が18億4千2百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は349億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少しております。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億4千3百万円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、遠鉄交通株式会社が連結子会社となったことに伴い、遠鉄交通株式会社の  
 本社及び主要営業所である丸塚営業所が、新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況  
 は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
遠鉄交通(株)	遠鉄交通(株)本社	静岡県浜松市中区上浅田	21,639	2,031	240,410
遠鉄交通(株)	遠鉄交通(株) 丸塚営業所	静岡県浜松市 東区丸塚町	166,264	2,004	130,000

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおり  
 であります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)遠鉄ストア 泉店	静岡県浜松市 中区	商品販売事業	店舗新築	1,608	平成22年8月	-
(株)遠鉄ストア 三ヶ日店	静岡県浜松市 北区	商品販売事業	店舗新築	611	平成22年9月	-

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	同左	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日		72,000		3,800,000		635,472

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	静岡県浜松市中区旭町12-1	2,393	3.32
遠州鉄道共済組合	静岡県浜松市中区旭町12-1	1,600	2.22
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2-4	1,168	1.62
株式会社惣恵	静岡県磐田市上神増1863-2	1,164	1.62
鈴木敬彦	静岡県浜松市中区	1,110	1.54
石津 薫	静岡県浜松市中区	900	1.25
三菱ふそうトラック・バス 株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	804	1.12
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.92
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
計	-	11,122	15.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 73,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,376,000	71,376	
単元未満株式	普通株式 551,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000		
総株主の議決権		71,376	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	静岡県浜松市中区旭町 12-1	73,000		73,000	0.10
計		73,000		73,000	0.10

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	550	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については 浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	1,932,979	1,742,965	1,713,694
受取手形、売掛金及び未収運賃	8,761,395	8,628,300	9,235,403
リース投資資産	-	1,175,965	1,026,381
たな卸資産	20,184,256	18,652,038	19,239,429
その他	5,182,895	4,381,602	4,817,194
貸倒引当金	5,621	5,188	67,437
流動資産合計	36,055,905	34,575,683	35,964,665
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物（純額）	*1, *2, *3 27,206,076	*1, *2, *3 27,349,548	*1, *2, *3 26,842,971
機械装置及び運搬具（純額）	*1, *2, *3 6,596,233	*1, *2, *3 6,142,260	*1, *2, *3 6,099,030
土地	*2, *3 25,810,889	*2, *3 28,740,767	*2, *3 28,268,727
その他（純額）	*1, *2, *3 3,936,216	*1, *2, *3 5,980,830	*1, *2, *3 5,957,092
有形固定資産合計	63,549,416	68,213,407	67,167,821
無形固定資産	*3 1,555,985	*3 1,645,331	*3 1,418,719
<b>投資その他の資産</b>			
差入保証金	3,232,737	3,199,014	3,282,892
その他	7,659,405	*2 7,781,341	*2 7,769,002
貸倒引当金	43,767	32,451	44,350
投資その他の資産合計	10,848,374	10,947,903	11,007,544
固定資産合計	75,953,776	80,806,642	79,594,086
資産合計	112,009,682	115,382,326	115,558,751
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	6,535,416	5,718,111	7,303,269
短期借入金	*2 30,124,296	*2 32,648,606	*2 30,806,045
未払法人税等	449,605	687,050	1,250,595
前受金	720,886	-	-
商品券	10,154,249	10,118,385	9,974,465
固定資産除却損失引当金	29,150	-	50,500
その他	9,369,372	10,035,661	*2 9,987,803
流動負債合計	57,382,978	59,207,814	59,372,679
<b>固定負債</b>			
長期借入金	*2 9,490,910	*2 8,707,046	*2 9,601,324
リース債務	-	1,205,973	-
退職給付引当金	8,687,875	8,940,597	8,820,657
役員退職慰労引当金	494,765	451,564	534,940
資産除去債務	-	712,778	-
その他	1,577,809	1,188,487	2,168,261
固定負債合計	20,251,360	21,206,446	21,125,182
負債合計	77,634,338	80,414,261	80,497,862

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	3,800,000	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	635,472	635,472	635,472
利益剰余金	29,491,749	30,281,537	30,228,683
自己株式	36,359	39,936	37,829
<b>株主資本合計</b>	<b>33,890,862</b>	<b>34,677,072</b>	<b>34,626,325</b>
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	484,482	290,991	434,564
評価・換算差額等合計	484,482	290,991	434,564
<b>純資産合計</b>	<b>34,375,344</b>	<b>34,968,064</b>	<b>35,060,889</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>112,009,682</b>	<b>115,382,326</b>	<b>115,558,751</b>

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>			
運輸事業等収入	12,829,469	13,115,408	26,180,076
商品売上高	55,491,762	57,364,389	117,718,087
営業収益合計	68,321,231	70,479,797	143,898,164
<b>営業費</b>			
運輸事業等営業費	*1 13,047,862	*1 12,925,680	*1 26,442,442
商品売上原価	41,840,961	43,305,905	89,137,068
販売費及び一般管理費	*1, *2 12,265,712	*1, *2 12,639,247	*1, *2 25,253,478
営業費合計	67,154,536	68,870,834	140,832,990
営業利益	1,166,695	1,608,963	3,065,173
<b>営業外収益</b>			
受取利息	18,611	9,518	30,976
受取配当金	29,973	28,756	39,665
受取手数料	48,098	50,176	99,664
未使用商品券収益	133,938	146,487	268,871
その他	59,233	76,249	165,914
営業外収益合計	289,854	311,188	605,092
<b>営業外費用</b>			
支払利息	150,858	147,507	299,674
整理済商品券調整損	110,714	128,514	236,070
その他	35,262	36,262	76,382
営業外費用合計	296,835	312,284	612,127
経常利益	1,159,714	1,607,867	3,058,138
<b>特別利益</b>			
前期損益修正益	-	*3 23,266	-
国庫補助金	-	13,866	44,209
固定資産除却損失引当金戻入額	4,377	100	-
貸倒引当金戻入額	2,518	67,148	-
その他	*4 154	*4 12,955	*4 8,876
特別利益合計	7,049	117,336	53,085
<b>特別損失</b>			
前期損益修正損	*5 101,624	*5 7,165	192,483
固定資産除却損	*6 188,788	*6 39,683	*6 299,426
固定資産圧縮損	-	*7 12,959	*7 37,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	484,458	-
その他	*8 10,973	*8 66,658	*8 175,897
特別損失合計	301,386	610,924	705,068
税金等調整前中間純利益	865,377	1,114,279	2,406,156
法人税、住民税及び事業税	479,590	732,961	1,710,232
法人税等調整額	34,268	103,118	461,066
法人税等合計	445,321	629,842	1,249,166
少数株主損益調整前中間純利益	-	484,436	-
少数株主利益	-	-	-
中間純利益	420,056	484,436	1,156,990

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	3,800,000	3,800,000	3,800,000
当中間期末残高	3,800,000	3,800,000	3,800,000
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	635,472	635,472	635,472
当中間期末残高	635,472	635,472	635,472
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	29,503,304	30,228,683	29,503,304
当中間期変動額			
剰余金の配当	431,611	431,583	431,611
中間純利益	420,056	484,436	1,156,990
当中間期変動額合計	11,555	52,853	725,378
当中間期末残高	29,491,749	30,281,537	30,228,683
<b>自己株式</b>			
前期末残高	35,216	37,829	35,216
当中間期変動額			
自己株式の取得	1,143	2,106	2,613
当中間期変動額合計	1,143	2,106	2,613
当中間期末残高	36,359	39,936	37,829
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	33,903,560	34,626,325	33,903,560
当中間期変動額			
剰余金の配当	431,611	431,583	431,611
中間純利益	420,056	484,436	1,156,990
自己株式の取得	1,143	2,106	2,613
当中間期変動額合計	12,698	50,747	722,764
当中間期末残高	33,890,862	34,677,072	34,626,325
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	345,734	434,564	345,734
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	138,747	143,572	88,829
当中間期変動額合計	138,747	143,572	88,829
当中間期末残高	484,482	290,991	434,564
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	34,249,294	35,060,889	34,249,294
当中間期変動額			
剰余金の配当	431,611	431,583	431,611
中間純利益	420,056	484,436	1,156,990
自己株式の取得	1,143	2,106	2,613
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	138,747	143,572	88,829
当中間期変動額合計	126,049	92,824	811,594
当中間期末残高	34,375,344	34,968,064	35,060,889

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益	865,377	1,114,279	2,406,156
減価償却費	3,009,439	2,807,026	6,272,291
減損損失	1,328	-	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,085	74,155	59,313
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,109	42,465	209,890
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,275	89,426	47,450
固定資産除却損失引当金の増減額(は減少)	512,750	50,500	491,400
受取利息及び受取配当金	48,584	38,274	70,642
支払利息	150,858	147,507	299,674
未使用商品券収益	133,938	146,487	268,871
整理済商品券調整損	110,714	128,514	236,070
投資有価証券評価損益(は益)	8,966	14,750	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	630	-
有形固定資産売却損益(は益)	18,804	4,243	56,042
有形固定資産売却損	198,652	50,738	316,425
固定資産圧縮損	100	12,959	37,260
国庫補助金受入額	100	13,866	44,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	484,458	-
売上債権の増減額(は増加)	98,171	535,708	592,132
たな卸資産の増減額(は増加)	366,374	590,744	1,118,905
未収入金の増減額(は増加)	340,874	176,330	13,970
仕入債務の増減額(は減少)	112,006	1,585,158	879,859
未払金の増減額(は減少)	201,301	370,629	678,758
前受金の増減額(は減少)	129,880	47,900	79,144
商品券の増減額(は減少)	258,869	161,894	88,660
その他	623,767	108,742	1,724,946
小計	5,441,201	4,050,648	11,560,022
利息及び配当金の受取額	48,582	38,274	70,642
利息の支払額	142,218	147,710	298,665
法人税等の支払額	612,369	1,276,014	1,054,362
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,735,195</b>	<b>2,665,198</b>	<b>10,277,637</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	13,800	10,800	124,700
定期預金の払戻による収入	16,800	16,800	26,100
有形固定資産の取得による支出	4,744,898	2,832,243	11,031,426
有形固定資産の売却による収入	69,127	115,952	248,601
国庫補助金受入額	100	25,725	44,209
無形固定資産の取得による支出	263,690	66,241	358,846
投資有価証券の取得による支出	52,482	22,581	57,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	446,410	-
差入保証金の差入による支出	161,168	48,161	389,157
差入保証金の回収による収入	108,893	230,164	198,058
短期貸付金の純増減額(は増加)	9,000	16,000	27,000
長期貸付けによる支出	24,188	24,510	56,231
長期貸付金の回収による収入	11,575	18,425	30,145
その他の支出	27,412	53,605	175,946
その他の収入	5,914	8,821	12,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,066,230</b>	<b>3,072,663</b>	<b>11,661,637</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,600,800	2,040,150	1,558,990
長期借入れによる収入	4,500,000	991,000	7,310,000
長期借入金の返済による支出	1,612,603	2,082,868	3,672,249
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,778	71,857	80,392
自己株式の取得による支出	1,143	2,106	2,613
配当金の支払額	431,611	431,583	431,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	832,062	442,735	1,564,142
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	501,027	35,270	180,142
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,951	1,586,094	1,405,951
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 1,906,979	*1 1,621,365	*1 1,586,094

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結の対象としております。 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 (株)遠鉄百貨店 (株)遠鉄ストア ネットヨタ浜松(株) 遠鉄観光開発(株) 遠鉄タクシー(株)</p>	<p>すべての子会社を連結の対象としております。 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 (株)遠鉄百貨店 (株)遠鉄ストア ネットヨタ浜松(株) 遠鉄観光開発(株) 遠鉄タクシー(株)</p> <p>(注)遠鉄交通株式会社は平成22年 6月30日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結の対象としております。 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 (株)遠鉄百貨店 (株)遠鉄ストア ネットヨタ浜松(株) 遠鉄観光開発(株) 遠鉄タクシー(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の中間決算日は8月末日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の決算日は2月末日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産                  評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。</p> <p>運輸事業                  貯蔵品                  主として移動平均法</p> <p>レジャーサービス事業                  商品                  主として移動平均法</p> <p>商品販売事業                  商品                  百貨店・物品                  販売業                  売価還元法                  自動車販売業                  個別法</p> <p>不動産事業                  分譲土地建物                  個別法</p> <p>その他の事業                  仕掛品                  個別法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>ロ. たな卸資産                  同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                  時価のないもの                  同左</p> <p>ロ. たな卸資産                  同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      イ．有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。                      なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物                      7年～50年                      機械装置及び運搬具                      3年～17年                      ロ．無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。                      ソフトウェア 5年                      ハ．リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      イ．貸倒引当金                      債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。                      ロ．固定資産除却損失引当金                      将来確実に発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      イ．有形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      ロ．無形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      ハ．リース資産                      同左                      (3) 重要な引当金の計上基準                      イ．貸倒引当金                      同左                      ロ．固定資産除却損失引当金                      同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      イ．有形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      ロ．無形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      ハ．リース資産                      同左                      (3) 重要な引当金の計上基準                      イ．貸倒引当金                      同左                      ロ．固定資産除却損失引当金                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 商品販売事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5)</p>	<p>八．退職給付引当金 同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理 当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。</p> <p>ロ．消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理 同左</p> <p>ロ．消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理 当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。</p> <p>ロ．消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
<p>5．中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は17,888千円、税金等調整前中間純利益は502,346千円それぞれ減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は、698,558千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「国庫補助金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しております。                  なお、当中間連結会計期間の「国庫補助金」は、100千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しております。                  なお、当中間連結会計期間の「固定資産圧縮損」は、100千円であります。</p> <p>3. 「前期損益修正損」は、前中間連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。                  なお、前中間連結会計期間の「前期損益修正損」は、56,973千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「リース投資資産」は、前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。                  なお、前中間連結会計期間の「リース投資資産」は、852,458千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しております。                  なお、当中間連結会計期間の「前受金」は、718,417千円であります。</p> <p>3. 「リース債務」は、前中間連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。                  なお、前中間連結会計期間の「リース債務」は、481,941千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示していません。</p>

【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		<p>(資産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、たな卸資産の保有目的の変更により、1,323,891千円を有形固定資産の土地へ振替えております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に分譲予定地として取得した「菊川駅北土地」を賃貸事業用地として利用するため、及び「可睡の杜」分譲地の一部を介護事業用地として利用するためであります。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 69,502,948千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 73,323,854千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 71,398,162千円
* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 建物及び構築物 9,420,045千円 機械装置及び運搬具 469,234千円 土地 11,182,369千円 その他 63,259千円 合計 21,134,909千円  上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産 建物及び構築物 7,951,839千円 機械装置及び運搬具 469,234千円 土地 5,994,016千円 その他 63,259千円 合計 14,478,351千円  担保付債務 短期借入金 2,071,756千円 長期借入金 1,437,200千円 合計 3,508,956千円  上記のうち財団抵当に対応する債務 短期借入金 901,486千円 長期借入金 1,373,300千円 合計 2,274,786千円	* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 建物及び構築物 8,139,515千円 機械装置及び運搬具 740,835千円 土地 10,510,180千円 その他 59,823千円 合計 19,450,355千円  上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産 建物及び構築物 7,458,106千円 機械装置及び運搬具 740,835千円 土地 5,995,653千円 その他 58,923千円 合計 14,253,519千円  担保付債務 短期借入金 2,713,595千円 長期借入金 1,978,204千円 合計 4,691,800千円  上記のうち財団抵当に対応する債務 短期借入金 666,800千円 長期借入金 1,612,100千円 合計 2,278,900千円	* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。 担保資産 建物及び構築物 8,464,120千円 機械装置及び運搬具 830,784千円 土地 10,510,180千円 その他 54,921千円 合計 19,860,006千円  上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産 建物及び構築物 7,769,488千円 機械装置及び運搬具 830,784千円 土地 5,995,653千円 その他 54,021千円 合計 14,649,948千円  担保付債務 短期借入金 2,767,196千円 未払金 401千円 長期借入金 2,351,603千円 合計 5,119,201千円  上記のうち財団抵当に対応する債務 短期借入金 784,600千円 長期借入金 1,795,300千円 合計 2,579,900千円
* 3 国庫補助金受入等のため、取得価額の圧縮記帳を行った額は8,460,787千円であります。	* 3 国庫補助金受入等のため、取得価額の圧縮記帳を行った額は8,495,158千円であります。 なお、当中間連結会計期間において取得価額の圧縮記帳を行った額は、12,959千円であります。	* 3 国庫補助金受入等のため、取得価額の圧縮記帳を行った額は8,493,827千円であります。 なお、当連結会計年度において取得価額の圧縮記帳を行った額は、37,260千円であります。

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>4 債務保証</p> <p>以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。</p> <p>浜松ケーブルテレビ(株) 1,141,700千円 (借入債務)</p> <p>遠州鉄道共済組合 600,000千円 (借入債務)</p> <p>分譲土地建物購入者 117,500千円 (借入債務)</p> <p>遠州灘ふぐ調理用加工協同組合 20,000千円 (借入債務)</p> <p>かんざんじ温泉事業協同組合 34,500千円 (借入債務)</p> <hr/> <p>合計 1,913,700千円</p>	<p>4 債務保証</p> <p>以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。</p> <p>浜松ケーブルテレビ(株) 882,700千円 (借入債務)</p> <p>遠州鉄道共済組合 600,000千円 (借入債務)</p> <p>分譲土地建物購入者 142,500千円 (借入債務)</p> <p>かんざんじ温泉事業協同組合(借入債務) 28,500千円</p> <hr/> <p>合計 1,653,700千円</p>	<p>4 債務保証</p> <p>以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。</p> <p>浜松ケーブルテレビ(株) 1,006,100千円 (借入債務)</p> <p>遠州鉄道共済組合 600,000千円 (借入債務)</p> <p>分譲土地建物購入者 119,700千円 (借入債務)</p> <p>遠州灘ふぐ調理用加工協同組合(借入債務) 10,000千円</p> <p>かんざんじ温泉事業協同組合(借入債務) 31,500千円</p> <hr/> <p>合計 1,767,300千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>* 1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <p>役員退職慰労 39,875千円 引当金繰入額</p> <p>退職給付費用 435,711千円</p>	<p>* 1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <p>役員退職慰労 41,074千円 引当金繰入額</p> <p>退職給付費用 412,560千円</p>	<p>* 1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <p>役員退職慰労 79,950千円 引当金繰入額</p> <p>退職給付費用 871,919千円</p>
<p>* 2 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>人件費 5,887,294千円</p>	<p>* 2 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>人件費 6,060,708千円</p>	<p>* 2 販売費及び一般管理費の主要な項目</p> <p>人件費 12,047,255千円</p>
<p>* 3</p>	<p>* 3 前期損益修正益の内訳</p> <p>高速道路 預り金過大 23,118千円</p> <p>過年度減価 償却費過大 148千円</p> <p>計 23,266千円</p>	<p>* 3</p>
<p>* 4 特別利益のその他の内訳</p> <p>国庫補助金 100千円 償却債権取立益 39千円 固定資産売却益 14千円</p> <p>計 154千円</p>	<p>* 4 特別利益のその他の内訳</p> <p>投資有価証券 売却益 630千円 株式割当益 11,253千円 保険差益 727千円 解体費用負担金 300千円 差額 300千円 償却債権取立益 44千円</p> <p>計 12,955千円</p>	<p>* 4 特別利益のその他の内訳</p> <p>前期損益修正益 284千円 固定資産売却益 45千円 固定資産除却損 失引当金戻入額 4,377千円 貸倒引当金戻入 額 3,633千円 保険差益 290千円 償却債権取立益 245千円</p> <p>計 8,876千円</p>
<p>* 5 前期損益修正損の内訳</p> <p>過年度 減価償却費 54,717千円 国庫補助金 返還 24,664千円 過年度除却損 19,349千円 過年度ポイント 移行費用 2,893千円</p> <p>計 101,624千円</p>	<p>* 5 前期損益修正損の内訳</p> <p>過年度 水道光熱費 7,165千円</p> <p>計 7,165千円</p>	<p>* 5</p>
<p>* 6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 42,278千円 機械装置 及び運搬具 2,377千円 その他 144,131千円</p> <p>計 188,788千円</p>	<p>* 6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 26,747千円 機械装置 及び運搬具 2,196千円 その他 10,738千円</p> <p>計 39,683千円</p>	<p>* 6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 68,982千円 機械装置 及び運搬具 31,066千円 その他 199,377千円</p> <p>計 299,426千円</p>
<p>* 7</p>	<p>* 7 固定資産圧縮損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 589千円 機械装置 及び運搬具 12,369千円</p> <p>計 12,959千円</p>	<p>* 7 固定資産圧縮損の内訳</p> <p>建物及び 構築物 290千円 機械装置 及び運搬具 36,970千円</p> <p>計 37,260千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
* 8 特別損失のその他の内訳 固定資産売却損 88千円 減損損失 1,328千円 投資有価証券 評価損 8,966千円 固定資産圧縮損 100千円 店舗閉店諸費用 490千円 計 10,973千円	* 8 特別損失のその他の内訳 固定資産売却損 855千円 投資有価証券 評価損 14,750千円 賃貸借契約 解約損 50,785千円 過年度ポイント 移行費用 267千円 計 66,658千円	* 8 特別損失のその他の内訳 貸倒引当金繰入 額 65,103千円 固定資産臨時償 却費 31,107千円 固定資産除却損 失引当金繰入額 50,500千円 固定資産売却損 3,182千円 投資有価証券 評価損 8,966千円 減損損失 7,280千円 過年度ポイント 移行費用 1,668千円 特別退職金 6,300千円 店舗閉鎖損失 1,788千円 計 175,897千円

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,000,000			72,000,000
合計	72,000,000			72,000,000
自己株式				
普通株式(注)	64,727	2,079		66,806
合計	64,727	2,079		66,806

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,079株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	431,611	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,000,000			72,000,000
合計	72,000,000			72,000,000
自己株式				
普通株式(注)	69,479	3,830		73,309
合計	69,479	3,830		73,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,830株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	431,583	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,000,000			72,000,000
合計	72,000,000			72,000,000
自己株式				
普通株式(注)	64,727	4,752		69,479
合計	64,727	4,752		69,479

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,752株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	431,611	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,583	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成21年 9月30日現在)	* 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成22年 9月30日現在)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び 預金勘定 1,932,979千円	現金及び 預金勘定 1,742,965千円	現金及び 預金勘定 1,713,694千円
預入期間が 3ヵ月を 超える 定期預金 26,000千円	預入期間が 3ヵ月を 超える 定期預金 121,600千円	預入期間が 3ヵ月を 超える 定期預金 127,600千円
現金及び 現金同等物 1,906,979千円	現金及び 現金同等物 1,621,365千円	現金及び 現金同等物 1,586,094千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																														
<p>(借手側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>229,668</td> <td>81,542</td> <td>148,126</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>95,232</td> <td>37,146</td> <td>58,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,901</td> <td>118,689</td> <td>206,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>30,226千円</td> <td>30,226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	229,668	81,542	148,126	ソフトウェア	95,232	37,146	58,086	合計	324,901	118,689	206,212		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	60,453千円	1年超	145,758千円	合計	206,212千円		支払リース料	減価償却費相当額		30,226千円	30,226千円	<p>(借手側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,780</td> <td>2,992</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>229,668</td> <td>125,480</td> <td>104,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>95,232</td> <td>53,662</td> <td>41,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,681</td> <td>182,135</td> <td>146,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,654千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,546千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>30,541千円</td> <td>30,541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,780	2,992	787	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	229,668	125,480	104,188	ソフトウェア	95,232	53,662	41,570	合計	328,681	182,135	146,546		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	57,891千円	1年超	88,654千円	合計	146,546千円		支払リース料	減価償却費相当額		30,541千円	30,541千円	<p>(借手側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>229,668</td> <td>103,511</td> <td>126,157</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>95,232</td> <td>45,404</td> <td>49,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,901</td> <td>148,916</td> <td>175,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,985千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>60,453千円</td> <td>60,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	229,668	103,511	126,157	ソフトウェア	95,232	45,404	49,828	合計	324,901	148,916	175,985		未経過リース料期末残高相当額	1年内	59,414千円	1年超	116,570千円	合計	175,985千円		支払リース料	減価償却費相当額		60,453千円	60,453千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	229,668	81,542	148,126																																																																																													
ソフトウェア	95,232	37,146	58,086																																																																																													
合計	324,901	118,689	206,212																																																																																													
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																															
1年内	60,453千円																																																																																															
1年超	145,758千円																																																																																															
合計	206,212千円																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																														
	30,226千円	30,226千円																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,780	2,992	787																																																																																													
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	229,668	125,480	104,188																																																																																													
ソフトウェア	95,232	53,662	41,570																																																																																													
合計	328,681	182,135	146,546																																																																																													
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																															
1年内	57,891千円																																																																																															
1年超	88,654千円																																																																																															
合計	146,546千円																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																														
	30,541千円	30,541千円																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	229,668	103,511	126,157																																																																																													
ソフトウェア	95,232	45,404	49,828																																																																																													
合計	324,901	148,916	175,985																																																																																													
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																															
1年内	59,414千円																																																																																															
1年超	116,570千円																																																																																															
合計	175,985千円																																																																																															
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																														
	60,453千円	60,453千円																																																																																														

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																
<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,000,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,217,295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,217,999千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸手側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具、器具及び備品)</td> <td>408,180</td> <td>255,815</td> <td>152,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>54,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,051千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,602千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>40,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>37,130千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3,713千円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,695,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,253,666千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,949,589千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,000,704千円	1年超	15,217,295千円	合計	16,217,999千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	その他の有形固定資産(工具、器具及び備品)	408,180	255,815	152,365	1年内	54,550千円	1年超	113,051千円	合計	167,602千円	受取リース料	40,843千円	減価償却費	37,130千円	受取利息相当額	3,713千円	1年内	1,695,922千円	1年超	3,253,666千円	合計	4,949,589千円	<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>936,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,959,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,896,722千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸手側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具、器具及び備品)</td> <td>266,782</td> <td>164,008</td> <td>102,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>41,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,224千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,051千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,633千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,363千円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,733,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,217,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,951,082千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	936,727千円	1年超	13,959,994千円	合計	14,896,722千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	その他の有形固定資産(工具、器具及び備品)	266,782	164,008	102,773	1年内	41,827千円	1年超	71,224千円	合計	113,051千円	受取リース料	25,996千円	減価償却費	23,633千円	受取利息相当額	2,363千円	1年内	1,733,825千円	1年超	3,217,257千円	合計	4,951,082千円	<p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,002,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,722,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,724,677千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(貸手側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具、器具及び備品)</td> <td>408,180</td> <td>281,773</td> <td>126,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>47,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,047千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>69,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>63,088千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>6,308千円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,721,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,175,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,897,030千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,002,530千円	1年超	14,722,146千円	合計	15,724,677千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	その他の有形固定資産(工具、器具及び備品)	408,180	281,773	126,407	1年内	47,010千円	1年超	92,037千円	合計	139,047千円	受取リース料	69,397千円	減価償却費	63,088千円	受取利息相当額	6,308千円	1年内	1,721,592千円	1年超	3,175,438千円	合計	4,897,030千円
1年内	1,000,704千円																																																																																																	
1年超	15,217,295千円																																																																																																	
合計	16,217,999千円																																																																																																	
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																																															
その他の有形固定資産(工具、器具及び備品)	408,180	255,815	152,365																																																																																															
1年内	54,550千円																																																																																																	
1年超	113,051千円																																																																																																	
合計	167,602千円																																																																																																	
受取リース料	40,843千円																																																																																																	
減価償却費	37,130千円																																																																																																	
受取利息相当額	3,713千円																																																																																																	
1年内	1,695,922千円																																																																																																	
1年超	3,253,666千円																																																																																																	
合計	4,949,589千円																																																																																																	
1年内	936,727千円																																																																																																	
1年超	13,959,994千円																																																																																																	
合計	14,896,722千円																																																																																																	
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																																															
その他の有形固定資産(工具、器具及び備品)	266,782	164,008	102,773																																																																																															
1年内	41,827千円																																																																																																	
1年超	71,224千円																																																																																																	
合計	113,051千円																																																																																																	
受取リース料	25,996千円																																																																																																	
減価償却費	23,633千円																																																																																																	
受取利息相当額	2,363千円																																																																																																	
1年内	1,733,825千円																																																																																																	
1年超	3,217,257千円																																																																																																	
合計	4,951,082千円																																																																																																	
1年内	1,002,530千円																																																																																																	
1年超	14,722,146千円																																																																																																	
合計	15,724,677千円																																																																																																	
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																															
その他の有形固定資産(工具、器具及び備品)	408,180	281,773	126,407																																																																																															
1年内	47,010千円																																																																																																	
1年超	92,037千円																																																																																																	
合計	139,047千円																																																																																																	
受取リース料	69,397千円																																																																																																	
減価償却費	63,088千円																																																																																																	
受取利息相当額	6,308千円																																																																																																	
1年内	1,721,592千円																																																																																																	
1年超	3,175,438千円																																																																																																	
合計	4,897,030千円																																																																																																	

## (金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日(当中間連結会計期間の中間連結決算日)における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,742,965	1,742,965	
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	8,628,300	8,628,300	
(3) リース投資資産	1,175,965	902,733	273,231
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,532,917	1,532,917	
(5) 差入保証金	3,034,141	2,774,534	259,607
資産計	16,114,289	15,581,451	532,838
(1) 支払手形及び買掛金	5,718,111	5,718,111	
(2) 短期借入金	32,648,606	32,648,606	
(3) 未払金	1,978,874	1,978,874	
(4) 未払法人税等	687,050	687,050	
(5) 長期借入金	8,707,046	8,704,219	2,826
(6) リース債務	1,205,973	1,084,135	121,838
負債計	50,945,662	50,820,997	124,664

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) リース投資資産

これらの時価は、一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 差入保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

### (6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額380,507千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 期間の定めのない差入保証金(中間連結貸借対照表計上額164,872千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)差入保証金」には含めておりません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入による方針を原則としております。なお、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収運賃並びに差入保証金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入する際の金利は、主に固定金利です。

営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,713,694	1,713,694	
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	9,235,403	9,235,403	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,715,476	1,715,476	
(4) 差入保証金	3,088,664	2,695,623	393,040
資産計	15,753,238	15,360,198	393,040
(1) 支払手形及び買掛金	7,303,269	7,303,269	
(2) 短期借入金	30,806,045	30,806,045	
(3) 未払金	2,406,969	2,406,969	
(4) 未払法人税等	1,250,595	1,250,595	
(5) 長期借入金	9,601,324	9,524,926	76,397
負債計	51,368,204	51,291,807	76,397

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、売掛金及び未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額389,324千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 期間の定めのない差入保証金(連結貸借対照表計上額194,228千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注4) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,713,694			
受取手形、売掛金及び未収運賃	9,235,403			
差入保証金	486,913	823,282	559,317	1,219,151

(注5) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,384,426	2,528,506	2,096,876	963,216	628,300

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,052,503	1,792,661	740,157

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	389,324

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について8,966千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,429,205	943,489	485,715
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	103,712	129,942	26,230
合計		1,532,917	1,073,432	459,484

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,707,651	1,048,640	659,011
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	7,824	8,909	1,084
合計		1,715,476	1,057,549	657,926

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項は、ありません。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項は、ありません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

該当事項は、ありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項は、ありません。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項は、ありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	698,558千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,775千円
その他増減額(は減少)	6,443千円
当中間連結会計期間末残高	<u>712,778千円</u>

(注) 当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

## (賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
オフィスビル	2,381,158	51,532	2,329,626	2,639,023
商業施設	5,260,963	1,067,035	6,327,998	5,463,639
住宅	672,662	40,606	632,056	1,900,884
駐車場等	461,137	7,163	453,973	1,444,191
合計	8,775,922	967,732	9,743,654	11,447,739

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 主な変動  
商業施設の増加は、商業施設用土地の取得 1,131,595千円  
3 時価の算定方法  
連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外につきましては「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

(単位：千円)

	運輸事業	レジャーサービス事業	商品販売事業	不動産事業	保険事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,687,645	5,141,823	45,930,097	6,419,719	953,804	2,188,141	68,321,231		68,321,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	191,019	139,505	585,821	723,639	40	1,151,498	2,791,524	(2,791,524)	
計	7,878,664	5,281,328	46,515,918	7,143,358	953,845	3,339,640	71,112,756	(2,791,524)	68,321,231
営業費用	7,447,148	5,863,563	45,972,062	6,647,414	626,124	3,308,438	69,864,751	(2,710,214)	67,154,536
営業利益又は営業損失( )	431,516	582,234	543,856	495,944	327,720	31,201	1,248,004	(81,309)	1,166,695

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	運輸事業	レジャーサービス事業	商品販売事業	不動産事業	保険事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,485,655	10,694,425	96,759,223	13,646,148	1,929,443	5,383,266	143,898,164		143,898,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	376,463	324,213	1,220,179	1,564,202	615	2,046,563	5,532,238	(5,532,238)	
計	15,862,119	11,018,638	97,979,402	15,210,351	1,930,059	7,429,830	149,430,402	(5,532,238)	143,898,164
営業費用	15,058,073	11,971,875	96,467,729	14,298,258	1,301,992	7,272,427	146,370,357	(5,537,366)	140,832,990
営業利益又は営業損失( )	804,046	953,236	1,511,673	912,093	628,066	157,403	3,060,045	( 5,128)	3,065,173

(注) 1. 事業区分の決定方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な項目

運輸事業.....鉄道事業、一般旅客運送事業他

レジャーサービス事業.....旅行業、遊園地・ホテル旅館業

商品販売事業.....百貨店業、自動車販売業、食品スーパー業、石油製品販売業他

不動産事業.....不動産業、建設業

保険事業.....保険代理業

その他の事業.....自動車運転教習業、情報提供・情報処理サービス業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(追加情報)

当中間連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「商品販売事業」は、百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設業を行っております。「保険事業」は、生命保険募集業及び損害保険代理業を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及び資産の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャー サービス事 業	商品販売 事業	不動産事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,521,748	5,593,659	48,654,728	5,226,548	1,002,666	2,480,445		70,479,797
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	159,568	142,085	639,427	1,582,439	60	869,615	(3,393,197)	
計	7,681,316	5,735,745	49,294,155	6,808,988	1,002,726	3,350,061	(3,393,197)	70,479,797
セグメント利益 又は損失( )	326,553	138,695	785,067	318,410	357,109	105,704	(145,186)	1,608,963
セグメント資産	12,114,131	19,529,397	57,637,415	27,479,531	334,489	6,862,884	(8,575,523)	115,382,326
その他の項目								
減価償却費	462,850	704,376	1,416,423	105,360	19,300	166,278	(77,954)	2,796,635
のれんの償却額	-	-	-	-	10,090	-	-	10,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	372,826	108,641	2,490,849	39,351	9,926	122,303	(222,126)	2,921,772

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車教習所業、健康スポーツ業、人材派遣業・業務請負業、情報提供・情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 145,186千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,575,523千円は、セグメント間取引消去 21,180,500千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,604,977千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 477.87円	1株当たり純資産額 486.16円	1株当たり純資産額 487.42円
1株当たり 中間純利益金額 5.83円	1株当たり 中間純利益金額 6.73円	1株当たり 当期純利益金額 16.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	420,056	484,436	1,156,990
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	420,056	484,436	1,156,990
期中平均株式数(千株)	71,934	71,928	71,933

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	841,995	465,543	350,586
受取手形	595	326	151
未収運賃	406,871	362,666	289,022
不動産事業未収入金	11,838	31,660	40,739
預け金	3,807,000	3,943,000	3,674,000
たな卸資産	16,906,609	15,141,470	15,887,687
その他	1,982,151	1,844,531	2,208,415
貸倒引当金	2,000	1,000	2,000
<b>流動資産合計</b>	<b>23,955,061</b>	<b>21,788,198</b>	<b>22,448,602</b>
<b>固定資産</b>			
鉄道事業固定資産	*1, *2, *3 2,559,499	*1, *2, *3 2,377,595	*1, *2, *3 2,463,672
自動車事業固定資産	*1, *2, *3 3,553,774	*1, *2, *3 3,306,006	*1, *2, *3 3,318,431
不動産事業固定資産	*1, *2, *3 27,286,128	*1, *2, *3 27,885,756	*1, *2, *3 28,296,101
その他の事業固定資産	*1 564,888	*1, *3 983,221	*1 1,060,669
各事業関連固定資産	*1, *2, *3 363,085	*1, *2, *3 338,541	*1, *2, *3 350,539
建設仮勘定	1,456,376	2,986,692	2,798,732
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	3,290,256	3,703,240	3,261,440
差入保証金	1,068,662	1,261,837	1,222,610
その他	2,048,595	*2 2,185,173	*2 2,153,556
貸倒引当金	538	176	546
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,406,976</b>	<b>7,150,075</b>	<b>6,637,061</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>42,190,730</b>	<b>45,027,889</b>	<b>44,925,209</b>
<b>資産合計</b>	<b>66,145,792</b>	<b>66,816,088</b>	<b>67,373,811</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
不動産事業未払金	287,852	279,172	341,527
短期借入金	*2 15,293,236	*2 18,418,606	*2 18,457,805
未払金	2,590,789	1,202,596	*2 1,630,899
未払法人税等	48,120	202,904	539,836
預り金	11,129,680	12,256,553	11,983,978
前受運賃	579,674	588,460	498,576
固定資産除却損失引当金	29,150	-	9,500
その他	1,002,051	1,239,876	917,768
<b>流動負債合計</b>	<b>30,960,553</b>	<b>34,188,169</b>	<b>34,379,893</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金	*2 11,334,800	*2 7,974,356	*2 8,772,054
退職給付引当金	4,162,165	4,266,908	4,257,606
役員退職慰労引当金	292,100	243,850	307,700
資産除去債務	-	265,913	-
長期預り保証金	4,094	-	-
その他	1,795,133	1,755,914	1,758,386
<b>固定負債合計</b>	<b>17,588,293</b>	<b>14,506,942</b>	<b>15,095,747</b>
<b>負債合計</b>	<b>48,548,847</b>	<b>48,695,112</b>	<b>49,475,640</b>

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	3,800,000	3,800,000	3,800,000
<b>資本剰余金</b>			
資本準備金	635,472	635,472	635,472
資本剰余金合計	635,472	635,472	635,472
<b>利益剰余金</b>			
利益準備金	831,000	831,000	831,000
<b>その他利益剰余金</b>			
別途積立金	11,000,000	11,600,000	11,000,000
繰越利益剰余金	1,165,490	1,164,610	1,487,520
利益剰余金合計	12,996,490	13,595,610	13,318,520
自己株式	36,359	39,936	37,829
株主資本合計	17,395,603	17,991,146	17,716,162
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	201,341	129,829	182,008
評価・換算差額等合計	201,341	129,829	182,008
純資産合計	17,596,944	18,120,975	17,898,171
負債純資産合計	66,145,792	66,816,088	67,373,811

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
鉄道事業営業利益			
営業収益	824,373	805,659	1,601,995
営業費	662,001	644,172	1,326,850
鉄道事業営業利益	162,371	161,487	275,145
自動車事業営業利益			
営業収益	4,620,487	4,478,039	9,341,008
営業費	4,421,361	4,369,644	8,960,175
自動車事業営業利益	199,125	108,394	380,833
不動産事業営業利益			
営業収益	6,943,857	6,323,203	14,929,070
営業費	6,599,828	*1 6,169,267	*1 14,253,879
不動産事業営業利益	344,028	153,936	675,191
その他の事業営業利益			
営業収益	1,918,784	2,288,499	4,204,832
営業費	1,738,994	2,010,031	3,885,123
その他の事業営業利益	179,790	278,467	319,709
全事業営業利益	885,316	702,286	1,650,878
営業外収益	*2 501,232	*2 520,262	*2 557,665
営業外費用	*3 175,484	*3 153,828	*3 338,673
経常利益	1,211,064	1,068,720	1,869,871
特別利益	2,882	46,511	44,978
特別損失	281,221	*4 232,141	*4 395,106
税引前中間純利益	932,725	883,090	1,519,743
法人税、住民税及び事業税	112,000	272,000	802,000
法人税等調整額	95,403	97,582	329,607
法人税等合計	207,403	174,417	472,392
中間純利益	725,321	708,673	1,047,350

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	3,800,000	3,800,000	3,800,000
当中間期末残高	3,800,000	3,800,000	3,800,000
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	635,472	635,472	635,472
当中間期末残高	635,472	635,472	635,472
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	635,472	635,472	635,472
当中間期末残高	635,472	635,472	635,472
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	831,000	831,000	831,000
当中間期末残高	831,000	831,000	831,000
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>別途積立金</b>			
前期末残高	10,800,000	11,000,000	10,800,000
<b>当中間期変動額</b>			
別途積立金の積立	200,000	600,000	200,000
当中間期変動額合計	200,000	600,000	200,000
当中間期末残高	11,000,000	11,600,000	11,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	1,071,780	1,487,520	1,071,780
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	431,611	431,583	431,611
別途積立金の積立	200,000	600,000	200,000
中間純利益	725,321	708,673	1,047,350
当中間期変動額合計	93,709	322,910	415,739
当中間期末残高	1,165,490	1,164,610	1,487,520
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	12,702,780	13,318,520	12,702,780
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	431,611	431,583	431,611
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	725,321	708,673	1,047,350
当中間期変動額合計	293,709	277,089	615,739
当中間期末残高	12,996,490	13,595,610	13,318,520

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>			
前期末残高	35,216	37,829	35,216
当中間期変動額			
自己株式の取得	1,143	2,106	2,613
当中間期変動額合計	1,143	2,106	2,613
当中間期末残高	36,359	39,936	37,829
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	17,103,036	17,716,162	17,103,036
当中間期変動額			
剰余金の配当	431,611	431,583	431,611
中間純利益	725,321	708,673	1,047,350
自己株式の取得	1,143	2,106	2,613
当中間期変動額合計	292,566	274,983	613,125
当中間期末残高	17,395,603	17,991,146	17,716,162
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	152,018	182,008	152,018
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	49,323	52,179	29,990
当中間期変動額合計	49,323	52,179	29,990
当中間期末残高	201,341	129,829	182,008
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	17,255,055	17,898,171	17,255,055
当中間期変動額			
剰余金の配当	431,611	431,583	431,611
中間純利益	725,321	708,673	1,047,350
自己株式の取得	1,143	2,106	2,613
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	49,323	52,179	29,990
当中間期変動額合計	341,889	222,803	643,116
当中間期末残高	17,596,944	18,120,975	17,898,171

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 分譲土地建物 個別法 未成工事支出金 個別法 貯蔵品 主として移動平均法</p>	<p>有価証券 関係会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 関係会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 鉄道事業の取替資産 取替法 その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 車両 2年～18年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>	<p>有形固定資産 鉄道事業の取替資産 同左 その他の有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 鉄道事業の取替資産 同左 その他の有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>固定資産除却損失引当金 将来確実に発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>固定資産除却損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>固定資産除却損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理                      当社は踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。                      これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。                      なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。</p> <p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理                      同左</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p>	<p>鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理                      当社は踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。                      これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。                      なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。</p> <p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)                      当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益は6,243千円、税引前中間純利益は199,186千円それぞれ減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は、263,538千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)                      当中間会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)                      「預け金」は、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「預け金」は、1,462,000千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)                      前中間会計期間まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間における「長期預り保証金」は、2,000千円であります。</p>

【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		<p>(資産の保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において、分譲土地建物の保有目的の変更により、1,131,595千円を不動産事業固定資産、192,296千円をその他の事業固定資産へ振替えております。</p> <p>この変更は、当事業年度に分譲予定地として取得した「菊川駅北土地」を賃貸事業用地として利用するため、及び「可睡の杜」分譲地の一部を介護事業用地として利用するためであります。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
* 1 有形固定資産減価償却累計額 36,209,516千円	* 1 有形固定資産減価償却累計額 37,855,738千円	* 1 有形固定資産減価償却累計額 37,033,584千円
* 2 担保物件	* 2 担保物件	* 2 担保物件
(イ)鉄道事業固定資産 2,155,741千円	(イ)鉄道事業固定資産 2,190,941千円	(イ)鉄道事業固定資産 2,278,063千円
(ロ)自動車事業固定資産 1,584,167千円	(ロ)自動車事業固定資産 1,307,876千円	(ロ)自動車事業固定資産 1,317,022千円
(ハ)不動産事業固定資産 11,988,499千円	(ハ)不動産事業固定資産 10,716,874千円	(ハ)不動産事業固定資産 11,017,035千円
(ニ)各事業関連固定資産 40,796千円	(ニ)各事業関連固定資産 40,796千円	(ニ)各事業関連固定資産 40,796千円
計 15,769,205千円	(ホ)投資その他の資産のその他 900千円 計 14,257,388千円	(ホ)投資その他の資産のその他 900千円 計 14,653,817千円
上記固定資産のうち、財団抵 当に供している資産	上記固定資産のうち、財団抵 当に供している資産	上記固定資産のうち、財団抵 当に供している資産
鉄道財団 2,155,657千円	鉄道財団 2,190,941千円	鉄道財団 2,278,063千円
道路交通事業財団 2,847,106千円	道路交通事業財団 2,826,226千円	道路交通事業財団 2,835,676千円
観光施設財団 9,475,586千円	観光施設財団 9,236,352千円	観光施設財団 9,536,208千円
計 14,478,351千円	計 14,253,519千円	計 14,649,948千円
上記資産を下記のとおり借入 金の担保に供しております。	上記資産を下記のとおり借入 金の担保に供しております。	上記資産を下記のとおり借入 金の担保に供しております。
(イ)鉄道財団抵当借入金	(イ)鉄道財団抵当借入金	(イ)鉄道財団抵当借入金
1年以内返済予定の 長期借入金 35,600千円	1年以内返済予定の 長期借入金 30,000千円	1年以内返済予定の 長期借入金 30,000千円
長期借入金 146,400千円	長期借入金 116,400千円	長期借入金 131,400千円
(ロ)道路交通事業財団抵当 借入金	(ロ)道路交通事業財団抵当 借入金	(ロ)道路交通事業財団抵当 借入金
1年以内返済予定の 長期借入金 81,086千円	1年以内返済予定の 長期借入金 84,800千円	1年以内返済予定の 長期借入金 99,800千円
長期借入金 81,086千円	長期借入金 720,800千円	長期借入金 763,200千円
(ハ)観光施設財団抵当借入金	(ハ)観光施設財団抵当借入金	(ハ)観光施設財団抵当借入金
1年以内返済予定の 長期借入金 784,800千円	1年以内返済予定の 長期借入金 552,000千円	1年以内返済予定の 長期借入金 654,800千円
長期借入金 1,226,900千円	長期借入金 774,900千円	長期借入金 900,700千円
(ニ)㈱浜松駅前ビルの 借入金 87,900千円	(ニ)㈱浜松駅前ビルの 借入金 63,900千円	(ニ)未払金 401千円
計 2,362,686千円	計 2,342,800千円	(ホ)㈱浜松駅前ビルの 借入金 75,900千円 計 2,656,201千円
* 3 圧縮記帳	* 3 圧縮記帳	* 3 圧縮記帳
国庫補助金等の受入れのため、取得価額の圧縮記帳を行った額は、8,202,618千円であり ます。	国庫補助金等の受入れのため、取得価額の圧縮記帳を行った額は、8,228,388千円であり ます。 なお、当中間会計期間において取得価額の圧縮記帳を行った額は、9,159千円であり ます。	国庫補助金等の受入れのため、取得価額の圧縮記帳を行った額は、8,230,858千円であり ます。 なお、当事業年度において取得価額の圧縮記帳を行った額は、32,360千円であり ます。

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>4 債務保証</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証をしております。</p> <p>(株)遠鉄ストア(借入債務) 2,460,000千円</p> <p>(株)遠鉄ストア(支払債務) 169,081千円</p> <p>ネットヨタ浜松(株)(借入債務) 2,350,000千円</p> <p>遠鉄観光開発(株)(借入債務) 2,040,000千円</p> <p>遠鉄石油(株)(借入債務) 85,000千円</p> <p>遠鉄石油(株)(支払債務) 354千円</p> <p>(株)ホテルコンコルド浜松(借入債務) 10,000千円</p> <p>(株)トヨタレンタリース浜松(借入債務) 3,490,000千円</p> <p>(株)遠鉄トラベル(支払債務) 15,476千円</p> <p>浜松ケーブルテレビ(株)(借入債務) 1,141,700千円</p> <p>分譲土地建物購入者(借入債務) 117,500千円</p> <p>遠州鉄道共済組合(借入債務) 600,000千円</p> <hr/> <p>合計 12,479,111千円</p>	<p>4 債務保証</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証をしております。</p> <p>(株)遠鉄ストア(借入債務) 2,400,000千円</p> <p>(株)遠鉄ストア(支払債務) 187,714千円</p> <p>ネットヨタ浜松(株)(借入債務) 2,450,000千円</p> <p>遠鉄観光開発(株)(借入債務) 2,070,000千円</p> <p>遠鉄石油(株)(借入債務) 185,000千円</p> <p>遠鉄石油(株)(支払債務) 562千円</p> <p>(株)ホテルコンコルド浜松(借入債務) 10,000千円</p> <p>(株)トヨタレンタリース浜松(借入債務) 3,310,000千円</p> <p>(株)遠鉄トラベル(支払債務) 8,218千円</p> <p>浜松ケーブルテレビ(株)(借入債務) 882,700千円</p> <p>分譲土地建物購入者(借入債務) 142,500千円</p> <p>遠州鉄道共済組合(借入債務) 600,000千円</p> <hr/> <p>合計 12,246,695千円</p>	<p>4 債務保証</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証をしております。</p> <p>(株)遠鉄ストア(借入債務) 2,460,000千円</p> <p>(株)遠鉄ストア(支払債務) 178,074千円</p> <p>ネットヨタ浜松(株)(借入債務) 2,450,000千円</p> <p>遠鉄観光開発(株)(借入債務) 2,080,000千円</p> <p>遠鉄石油(株)(借入債務) 268,000千円</p> <p>遠鉄石油(株)(支払債務) 226千円</p> <p>(株)ホテルコンコルド浜松(借入債務) 10,000千円</p> <p>(株)トヨタレンタリース浜松(借入債務) 3,260,000千円</p> <p>(株)遠鉄トラベル(支払債務) 7,548千円</p> <p>浜松ケーブルテレビ(株)(借入債務) 1,006,100千円</p> <p>分譲土地建物購入者(借入債務) 119,700千円</p> <p>遠州鉄道共済組合(借入債務) 600,000千円</p> <hr/> <p>合計 12,439,649千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(1)	(1) * 1 通常の販売目的で保有する分譲土地建物の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 118,702千円	(1) * 1 通常の販売目的で保有する分譲土地建物の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 209,105千円
(2) 減価償却実施額 有形固定資産 963,695千円 無形固定資産 100,193千円	(2) 減価償却実施額 有形固定資産 873,346千円 無形固定資産 89,076千円	(2) 減価償却実施額 有形固定資産 1,984,846千円 無形固定資産 193,366千円
(3) * 2 営業外収益のうち重要なものの 受取利息 19,354千円 受取配当金 448,537千円 受取配当金は、上半期に集中して発生しております。 * 3 営業外費用のうち重要なものの 支払利息 139,945千円	(3) * 2 営業外収益のうち重要なものの 受取利息 9,009千円 受取配当金 477,410千円 受取配当金は、上半期に集中して発生しております。 * 3 営業外費用のうち重要なものの 支払利息 135,484千円 * 4 特別損失のうち重要なもの 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 192,943千円	(3) * 2 営業外収益のうち重要なものの 受取利息 29,212千円 受取配当金 452,613千円 * 3 営業外費用のうち重要なものの 支払利息 282,283千円 * 4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 251,501千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	64,727	2,079		66,806
合計	64,727	2,079		66,806

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,079株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	69,479	3,830		73,309
合計	69,479	3,830		73,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,830株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	64,727	4,752		69,479
合計	64,727	4,752		69,479

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,752株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1. 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,261千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>191,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>991,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,182,528千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	1年内	1,136千円	1年超	3,125千円	合計	4,261千円	1年内	191,422千円	1年超	991,106千円	合計	1,182,528千円	<p>1. 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,125千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>202,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,026,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,228,988千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,136千円	1年超	1,988千円	合計	3,125千円	1年内	202,678千円	1年超	1,026,310千円	合計	1,228,988千円	<p>1. 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,693千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>195,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>914,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,109,486千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,136千円	1年超	2,556千円	合計	3,693千円	1年内	195,100千円	1年超	914,386千円	合計	1,109,486千円
1年内	1,136千円																																					
1年超	3,125千円																																					
合計	4,261千円																																					
1年内	191,422千円																																					
1年超	991,106千円																																					
合計	1,182,528千円																																					
1年内	1,136千円																																					
1年超	1,988千円																																					
合計	3,125千円																																					
1年内	202,678千円																																					
1年超	1,026,310千円																																					
合計	1,228,988千円																																					
1年内	1,136千円																																					
1年超	2,556千円																																					
合計	3,693千円																																					
1年内	195,100千円																																					
1年超	914,386千円																																					
合計	1,109,486千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額2,704,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,224,156千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	263,538千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	369千円
その他増減額(は減少)	2,005千円
当中間会計期間末残高	<u>265,913千円</u>

(注) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第98期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月9日

遠州鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤 達 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月14日

遠州鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤 達 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月9日

遠州鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤 達 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月14日

遠州鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤 達 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。